

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月9日
【四半期会計期間】	第73期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社タカトミー
【英訳名】	TOMY COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小島 一洋
【本店の所在の場所】	東京都葛飾区立石七丁目9番10号
【電話番号】	03(5654)1548(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員連結管理本部長 伊藤 豪史郎
【最寄りの連絡場所】	東京都葛飾区立石七丁目9番10号
【電話番号】	03(5654)1548(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員連結管理本部長 伊藤 豪史郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期 連結累計期間	第73期 第1四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 6月30日	自2023年 4月1日 至2023年 6月30日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (百万円)	39,552	43,102	187,297
経常利益 (百万円)	1,335	2,330	12,043
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	735	1,805	8,314
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,600	6,451	11,923
純資産額 (百万円)	83,544	91,185	87,167
総資産額 (百万円)	164,972	163,733	159,519
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	8.04	19.72	90.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	8.03	19.70	90.59
自己資本比率 (%)	50.5	55.6	54.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は「役員向け株式交付信託」及び「執行役員等向け株式交付信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、当該信託が保有する当社株式を1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(2024年3月期第1四半期連結累計期間におけるハイライト)

当社グループは、企業理念である「すべての「夢」の実現」に向けて、玩具事業の強化をさらに進め強固な経営基盤を築くとともに、海外展開を推進し、真の国際優良企業（Outstanding Global Company）への変革に取り組んでおります。また、2024年3月期においては、2022年3月期よりスタートした中期経営計画の最終年度として、経済活動や消費者の行動変化へ柔軟に対応を行い、中期経営計画の各施策達成に向かって取り組んでまいります。

(新型コロナウイルス感染症の影響などについて)

日本においては、新型コロナウイルス感染症に対する感染症法上の位置付けが5月8日に2類相当から5類感染症に移行されたこと等により、訪日外国人観光客を含めた人流の回復や各種イベントの再開など、社会経済活動の正常化へ向けた動きが一段と進みました。海外においても日本と同様に日常生活の回復へ向けた動きが進みました。

また、当社を取り巻く経営環境として、ウクライナ情勢の急激な悪化に端を発した、世界的な原材料価格の高騰やインフレーション、そして為替の急激な変動など、不透明感の高い状況が依然として続きました。

(連結業績について)

・売上高

定番商品においては、子どもだけでなく大人に対しても魅力ある商品の企画開発と販売強化に引き続き努めました。「プラレール」においては、これまでの子ども向けに加え、大人向けに「飾る楽しみ」と「走らせる楽しみ」を両立した「プラレール リアルクラス」の展開を新たにスタートさせました。「リカちゃん」では、1980年代に誕生し人気を集めたファッションドール「ジェニー」を「#Licca（ハッシュタグ リカ）」シリーズのフレンドドールとして復活させることを発表するなど、年齢軸の拡大に努めました。

また、テレビ・WebでのIP展開として、動かして遊べる動物フィギュア「アニア」初のテレビアニメとなる『冒険大陸 アニアキングダム』を開始するなど玩具とコンテンツの連動を図りました。

グループ会社では、タカラトミーアーツが展開するガチャ事業において、大型ガチャ売場の設置拡大とヒットコンテンツを使った大人向け商品の拡大等により売上が伸長し、また、アミューズメントマシン「ポケモンメザスタ」が引き続き好調に推移いたしました。さらに、小売事業キデイランドでは訪日外国人観光客を含めた人流の回復により販売が伸長するとともに、中国においては、前年同期に行われていたロックダウンの反動もあり販売が復調いたしました。

以上により、売上高については43,102百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

・利益面

売上高の増加及び輸送費の落ち着き等による原価率の改善から売上総利益が伸長したことにより、営業利益は2,506百万円（前年同期比50.5%増）、経常利益については2,330百万円（前年同期比74.5%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益については1,805百万円（前年同期比145.6%増）となりました。

(経営成績の概況)

<セグメント別業績の概況>

(単位：百万円)

	2023年3月期 第1四半期	2024年3月期 第1四半期	増減	増減率(%)
売上高	39,552	43,102	3,550	9.0
日本	33,245	36,521	3,276	9.9
アメリカズ	6,122	5,936	186	3.0
欧州	894	770	124	13.9
オセアニア	626	593	33	5.3
アジア	14,771	14,079	691	4.7
消去又は全社	16,108	14,797	1,310	-
営業利益又は営業損失()	1,665	2,506	841	50.5
日本	2,996	3,719	722	24.1
アメリカズ	216	274	57	-
欧州	237	272	34	-
オセアニア	31	58	26	85.1
アジア	463	417	45	9.9
消去又は全社	1,371	1,142	229	-

<日本>

(単位：百万円)

	2023年3月期 第1四半期	2024年3月期 第1四半期	増減
売上高	33,245	36,521	3,276
営業利益	2,996	3,719	722

定番商品においては、子どもだけでなく大人に対しても魅力ある商品の企画開発と販売強化に引き続き努めており、「プラレール」では、これまでの子ども向けの商品に加え、大人向けに「飾る楽しみ」と「走らせる楽しみ」を両立した、「プラレール リアルクラス」の展開を新たにスタートさせました。「リカちゃん」では1980年代に誕生し人気を集めたファッションドール「ジェニー」を「#Licca(ハッシュタグ リカ)」シリーズのフレンドドールとして復活させるなど、年齢軸の拡大に努めました。「トランスフォーマー」においては、新作映画公開に伴い映画のキャラクターをイメージした最新デザインの関連玩具を新たに発売するなど、注目が高まりました。

さらに、7月に発売となる現代版ベゴマ「ベイブレード」の第4世代である「BEYBLADE X(ベイブレードエックス)」では、「ベイブレードは、スポーツへ。」をテーマに、玩具シリーズの展開やデジタル連動、漫画、テレビアニメ放送など各種施策について発表し、SNSなどで盛り上がりを見せました。

テレビ・WebでのIP展開として、今期発売10周年を迎えた動かして遊べる動物フィギュア「アニア」では、新たな定番商品として拡販に努めるとともに、4月よりテレビアニメ『冒険大陸 アニアキングダム』の放送を開始しました。また、「トミカ」「プラレール」「アニア」から生まれた個性豊かなキャラクターがおりなすアニメ『ゴー！ゴー！びーくるずー』ではタカラトミー公式YouTubeチャンネルに加えて、4月からテレビ放送を開始するなど、当社が保有するIPの積極展開に取り組みました。

イベント事業においては、「トミカ博」「プラレール博」など各種イベントを再開し好評を博しました。また、小売事業キデイランドでは訪日外国人観光客を含めた人流の回復により販売が伸びました。タカラトミーアーツが展開するガチャ事業では、大型ガチャ売場の設置拡大とヒットコンテンツを使った大人向け商品の拡大等により売上が伸びました。アミューズメントマシンでは、「ポケモンメザスタ」が引き続き好調に推移しました。

6月の「日本おもちゃ大賞2023」において、タカラトミーグループでは大賞が3部門、イノベティブ特別賞、さらに優秀賞が3部門と合計7商品が受賞となり、高い評価を得ることができました。

以上の結果、売上高については36,521百万円(前年同期比9.9%増)、営業利益は3,719百万円(同24.1%増)となりました。

<アメリカズ>

(単位：百万円)

	2023年3月期 第1四半期	2024年3月期 第1四半期	増減
売上高	6,122	5,936	186
営業損失()	216	274	57

ベビー用品の販売が堅調に推移するとともに、日本においてタカラトミーアーツが展開するぬいぐるみシリーズ「もっちもっちい、海外商品名：Club Mocchi- Mocchi-」の販売が伸長いたしました。一方で、ファット・ブレイン・グループの販売が減少したこと等もあり、売上高は5,936百万円（前年同期比3.0%減）、営業損失は274百万円（前年同期営業損失216百万円）となりました。

< 欧州 >

（単位：百万円）

	2023年3月期 第1四半期	2024年3月期 第1四半期	増減
売上高	894	770	124
営業損失()	237	272	34

「Toomies」などのプリスクール関連商品やロングセラーパーティーゲーム「黒ひげ危機一発、海外商品名：Pop-Up Pirate」の販売が伸長したものの、ベビー用品や農耕車両玩具等の販売が減少したこと等もあり、売上高は770百万円（前年同期比13.9%減）、営業損失は272百万円（前年同期営業損失237百万円）となりました。

< オセアニア >

（単位：百万円）

	2023年3月期 第1四半期	2024年3月期 第1四半期	増減
売上高	626	593	33
営業利益	31	58	26

農耕車両玩具の販売が堅調に推移し、ぬいぐるみ「Club Mocchi- Mocchi-」の販売が好調に推移したものの、ベビー用品等の販売が減少したこと等もあり、売上高は593百万円（前年同期比5.3%減）となりました。一方で、営業利益は輸送費の落ち着き等による原価率の改善から売上総利益が伸長したことにより58百万円（同85.1%増）となりました。

< アジア >

（単位：百万円）

	2023年3月期 第1四半期	2024年3月期 第1四半期	増減
売上高	14,771	14,079	691
営業利益	463	417	45

「トミカ」や「ポケモン」関連商品などが好調に推移したことに加え、タカラトミーアーツのアミューズメントマシンの好調が継続いたしました。また、中国においては、前年同期に行われていたロックダウンの反動もあり販売が復調いたしました。

一方で、生産子会社であるTOMY (Hong Kong) Ltd.における欧米向け出荷が減少したこと等もあり、売上高は14,079百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益は417百万円（同9.9%減）となりました。

財政状態（連結）の変動状況は次のとおりであります。

< 資産 >

流動資産は、前連結会計年度末に比較して2,539百万円増加し、114,203百万円となりました。これは主として、現金及び預金が減少した一方で、受取手形及び売掛金、商品及び製品が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比較して1,674百万円増加し、49,529百万円となりました。これは主として、有形固定資産が減少した一方で、無形固定資産、投資その他の資産が増加したことによるものです。

< 負債 >

流動負債は、前連結会計年度末に比較して1,214百万円増加し、54,271百万円となりました。これは主として、未払金、未払法人税等が減少した一方で、支払手形及び買掛金、短期借入金が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比較して1,019百万円減少し、18,276百万円となりました。これは主として、繰延税金負債が増加した一方で、長期借入金が増加したことによるものです。

< 純資産 >

純資産は、前連結会計年度末に比較して4,018百万円増加し、91,185百万円となりました。これは主として、繰延ヘッジ損益、為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,043百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	384,000,000
計	384,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	93,616,650	93,616,650	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	93,616,650	93,616,650	-	-

(注)「提出日現在」欄の発行数には、2023年8月1日以降提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日(注)	1,374,200	93,616,650	-	3,459	-	6,050

(注)自己株式の消却による減少であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,921,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 91,624,800	916,248	同上
単元未満株式	普通株式 444,450	-	同上
発行済株式総数	94,990,850	-	-
総株主の議決権	-	916,248	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式3,100株(議決権の数31個)、「役員向け株式交付信託」及び「執行役員等向け株式交付信託」が保有する当社株式514,236株(議決権数5,142個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式62株、証券保管振替機構名義の株式88株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)タカトミー	東京都葛飾区立石 7-9-10	2,921,600	-	2,921,600	3.08
計	-	2,921,600	-	2,921,600	3.08

(注)1. 2023年6月30日現在の自己保有株式数は2,377,494株であります。

2. 「役員向け株式交付信託」及び「執行役員等向け株式交付信託」が保有する当社株式514,236株(0.55%)は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,455	61,706
受取手形及び売掛金	20,905	21,893
商品及び製品	16,694	19,666
仕掛品	730	943
原材料及び貯蔵品	1,100	1,106
その他	5,972	9,097
貸倒引当金	194	209
流動資産合計	111,664	114,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,593	13,733
減価償却累計額	9,357	9,519
減損損失累計額	910	918
建物及び構築物(純額)	3,325	3,294
機械装置及び運搬具	2,862	2,903
減価償却累計額	2,335	2,384
減損損失累計額	35	35
機械装置及び運搬具(純額)	492	483
工具、器具及び備品	24,725	25,541
減価償却累計額	22,779	23,444
減損損失累計額	960	1,042
工具、器具及び備品(純額)	985	1,054
土地	3,933	3,949
リース資産	8,746	8,845
減価償却累計額	4,791	5,121
減損損失累計額	393	431
リース資産(純額)	3,561	3,292
使用権資産	2,916	2,998
建設仮勘定	423	451
有形固定資産合計	15,638	15,525
無形固定資産		
のれん	15,616	16,460
その他	10,114	10,800
無形固定資産合計	25,731	27,261
投資その他の資産		
投資有価証券	2,979	3,382
繰延税金資産	1,483	1,284
その他	2,033	2,092
貸倒引当金	10	17
投資その他の資産合計	6,485	6,742
固定資産合計	47,854	49,529
資産合計	159,519	163,733

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,213	12,408
短期借入金	10,043	11,510
1年内返済予定の長期借入金	8,901	8,469
リース債務	3,198	3,062
未払金	7,276	6,552
未払費用	8,058	7,577
未払法人税等	1,562	832
引当金	473	381
その他	4,328	3,476
流動負債合計	53,056	54,271
固定負債		
長期借入金	10,177	8,554
リース債務	3,669	3,709
繰延税金負債	431	944
再評価に係る繰延税金負債	472	472
引当金	401	369
退職給付に係る負債	2,597	2,642
その他	1,546	1,584
固定負債合計	19,295	18,276
負債合計	72,352	72,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,459	3,459
資本剰余金	8,147	6,744
利益剰余金	60,092	60,517
自己株式	3,587	3,182
株主資本合計	68,112	67,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,317	1,604
繰延ヘッジ損益	680	2,108
土地再評価差額金	624	624
為替換算調整勘定	16,712	19,678
退職給付に係る調整累計額	433	470
その他の包括利益累計額合計	18,900	23,545
新株予約権	154	100
純資産合計	87,167	91,185
負債純資産合計	159,519	163,733

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	39,552	43,102
売上原価	24,465	26,109
売上総利益	15,086	16,993
販売費及び一般管理費	13,421	14,486
営業利益	1,665	2,506
営業外収益		
受取利息及び配当金	35	143
受取賃貸料	37	36
その他	70	57
営業外収益合計	143	237
営業外費用		
支払利息	96	226
為替差損	271	93
その他	103	92
営業外費用合計	472	412
経常利益	1,335	2,330
特別利益		
固定資産売却益	-	2
特別利益合計	-	2
特別損失		
固定資産売却損	-	3
固定資産除却損	0	3
新型コロナウイルス感染症による損失	32	-
特別損失合計	32	6
税金等調整前四半期純利益	1,303	2,327
法人税等	567	521
四半期純利益	735	1,805
親会社株主に帰属する四半期純利益	735	1,805

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	735	1,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	165	287
繰延ヘッジ損益	1,108	1,427
為替換算調整勘定	4,953	2,966
退職給付に係る調整額	30	36
その他の包括利益合計	5,865	4,645
四半期包括利益	6,600	6,451
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,600	6,451
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

新型コロナウイルス感染症による損失

前第1四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、中国上海市におけるロックダウンを受け事業活動停止期間中に発生した固定費(人件費・減価償却費)等を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	1,527百万円	1,572百万円
のれんの償却額	443	469

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,076	22.50	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、「役員向け株式交付信託」及び「執行役員等向け株式交付信託」が保有する当社株式669千株に対する配当金15百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,381	15.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、「役員向け株式交付信託」及び「執行役員等向け株式交付信託」が保有する当社株式514千株に対する配当金7百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	合計
売上高						
外部顧客への売上高	29,593	6,021	894	626	2,415	39,552
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,651	100	-	-	12,355	16,108
計	33,245	6,122	894	626	14,771	55,660
セグメント利益又は損失()	2,996	216	237	31	463	3,037

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,037
セグメント間取引消去	509
全社費用(注)	862
四半期連結損益計算書の営業利益	1,665

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	合計
売上高						
外部顧客への売上高	32,523	5,922	765	593	3,297	43,102
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,997	13	4	-	10,781	14,797
計	36,521	5,936	770	593	14,079	57,900
セグメント利益又は損失()	3,719	274	272	58	417	3,648

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,648
セグメント間取引消去	161
全社費用(注)	980
四半期連結損益計算書の営業利益	2,506

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの報告セグメントの収益を分解した情報と、セグメント情報に記載した「外部顧客への売上高」との関係は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	
玩具・玩具周辺事業						
商品の販売	27,942	5,993	894	626	2,394	37,852
その他営業収入	1,594	28	0	-	21	1,644
顧客との契約から生じる収益	29,537	6,021	894	626	2,415	39,496
その他の収益(注)	55	-	-	-	-	55
外部顧客への売上高	29,593	6,021	894	626	2,415	39,552

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	
玩具・玩具周辺事業						
商品の販売	30,153	5,912	764	593	3,260	40,684
その他営業収入	2,313	10	0	-	37	2,362
顧客との契約から生じる収益	32,467	5,922	765	593	3,297	43,046
その他の収益(注)	55	-	-	-	-	55
外部顧客への売上高	32,523	5,922	765	593	3,297	43,102

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円04銭	19円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	735	1,805
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	735	1,805
普通株式の期中平均株式数(千株)	91,502	91,581
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円03銭	19円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	84	99
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 「役員向け株式交付信託」及び「執行役員等向け株式交付信託」が保有する当社株式を「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間669千株、当第1四半期連結累計期間514千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

株式会社タカラトミー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 矢嶋 泰久
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 濱田 環
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカラトミーの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカラトミー及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の

結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。